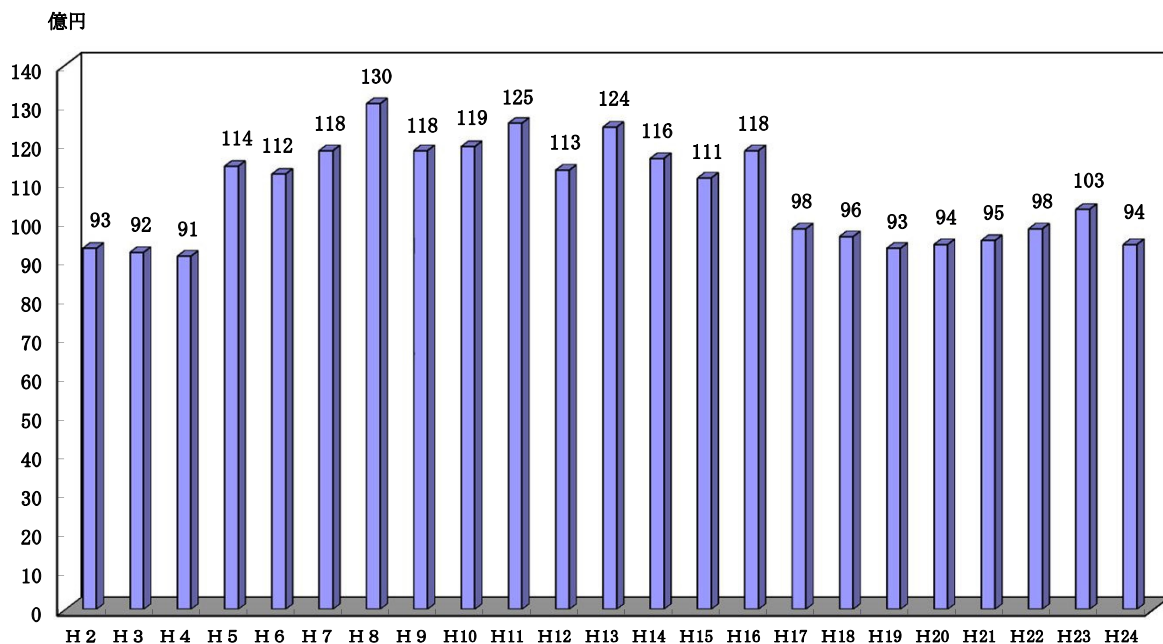


平成23年度

グラフで見る財政状況

(平成24年5月作成)

一般会計予算規模の推移



美幌町

目 次

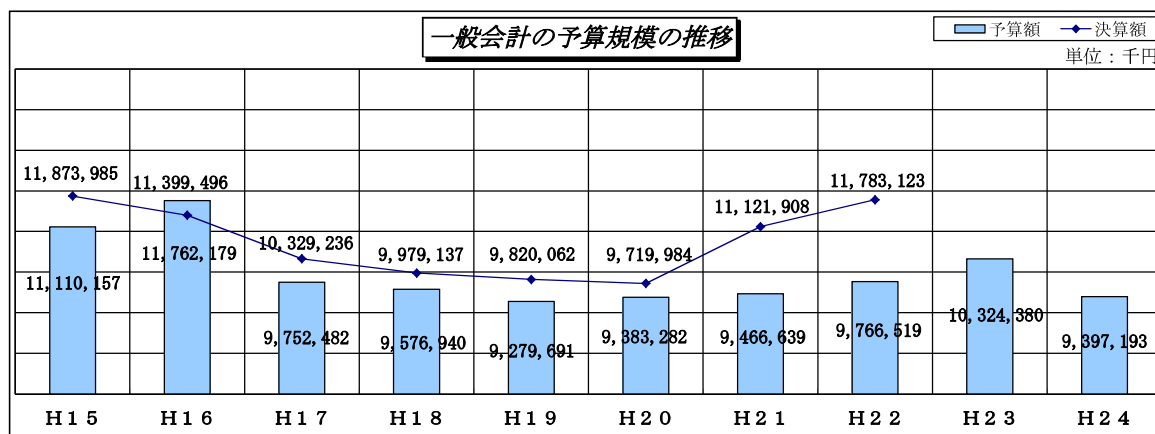
1	各会計歳出予算の推移	1
2	平成24年度一般会計歳出予算の科目別配分状況	3
3	平成24年度一般会計歳入予算の内訳	4
4	町税の推移と内訳	5
5	管内市町村との税収の比較	5
6	標準財政規模と地方交付税額	6
7	基準財政収入額及び基準財政需要額の推移	7
8	地方交付税の推移	7
9	投資的経費の推移	8
10	地方債（借金）の償還額と借入額の推移	8
11	各会計地方債（借金）の残高状況	8
12	管内市町村の地方債（借金）と基金（貯金）残高の状況	9
13	財政状況（財政指標）	10
14	人件費の状況	13
15	財務書類4表（総務省方式改訂モデル）	14
16	人口及び世帯数の推移	25

おわりに

1 各会計歳出予算の推移

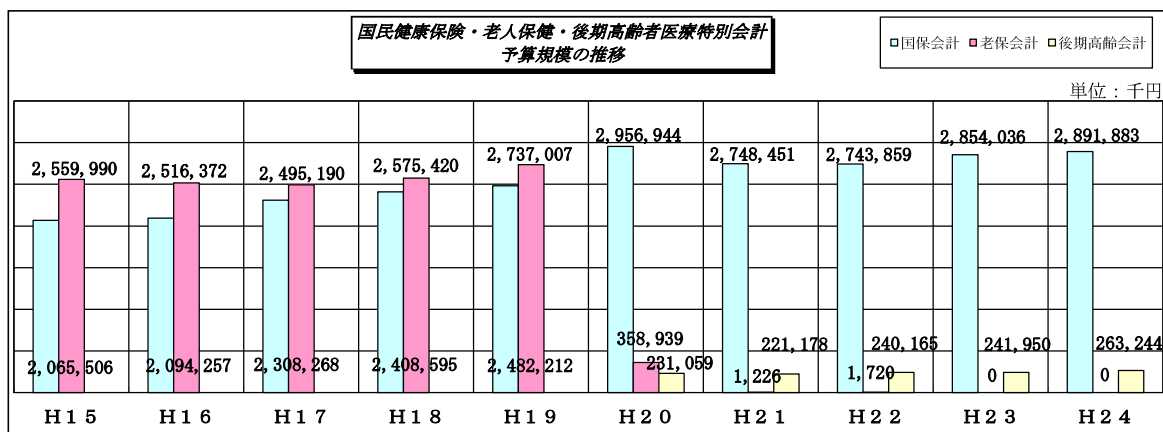
平成24年度の予算編成は、「美幌町財政運営計画」、「第4次行政改革実施計画」の着実な実行により、歳入の確保、歳出の削減を取り進め、美幌町自治基本条例の規定に沿った財政の健全化に向けた取り組みを一層強化し、将来に向けて安定的で弾力的な行財政運営の確立を目指し、かつ、第5期総合計画後期実行計画の推進に向け予算編成に取り組みました。

その結果、一般会計の当初予算では、5年ぶりに前年度を下回る9億3,719万3千円、特別会計5億6,139万6千円、企業会計2億9,797万円となり、全会計では1億8,055万9千円、対前年比6億1,336万3千円の減、率にして3.3%の減となりました。



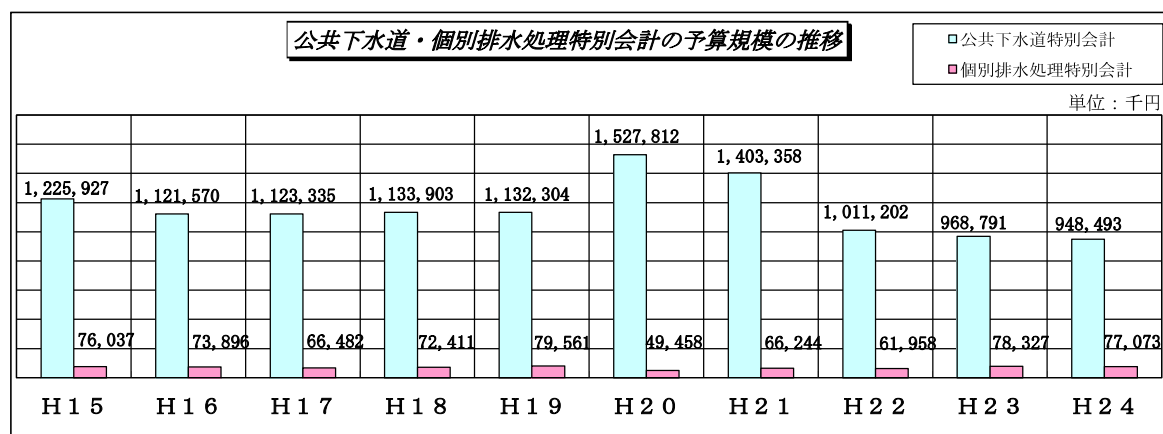
国民健康保険特別会計は、療養給付費、高額療養費及び直診診療施設繰出金の増により対前年比1.3%増の2億9,188万3千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療保険料の増及び保険基盤安定分の増により対前年比8.8%増の2億6,324万4千円を計上しました。

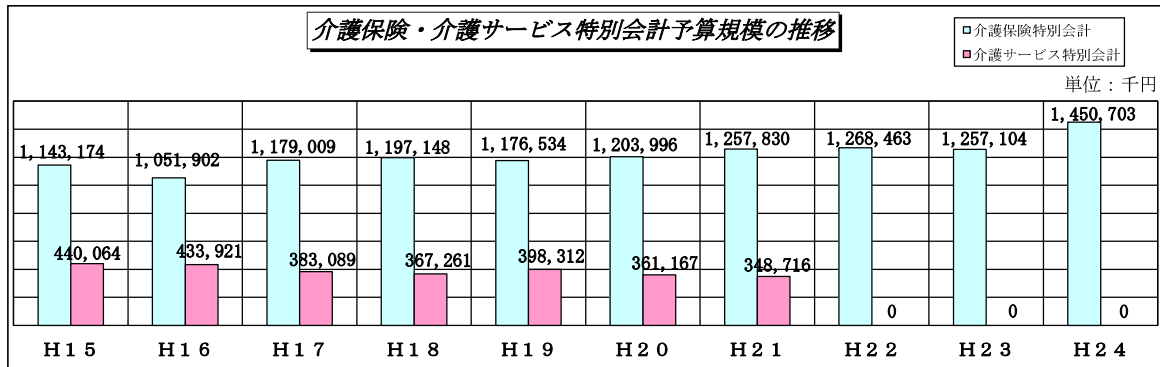


公共下水道特別会計は、公債費の減により対前年比2.1%減の9億4,849万3千円を計上しました。

個別排水処理特別会計は、個別浄化槽設置戸数の減により対前年比1.6%減の7,707万3千円を計上しました。

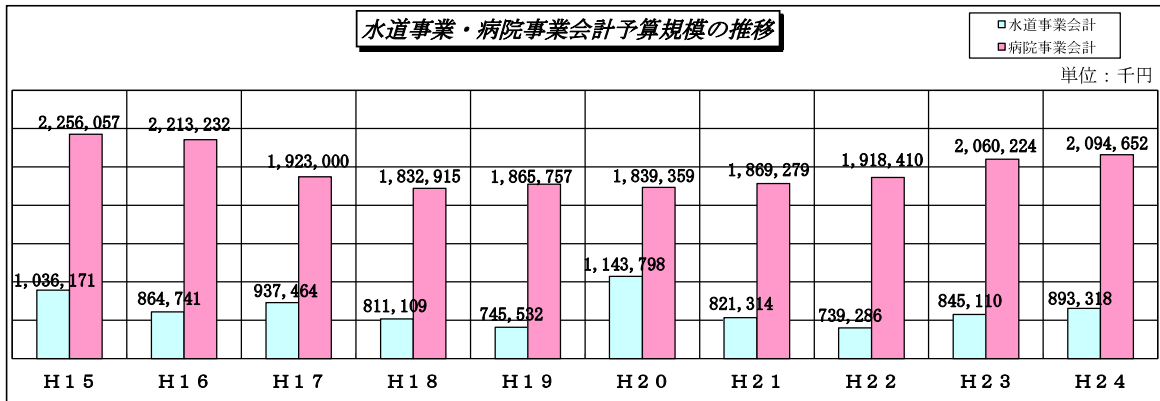


介護保険特別会計は、居宅介護、施設介護及び居宅介護予防サービス給付費の増により対前年比 15.4%増の14億5,070万3千円を計上しました。

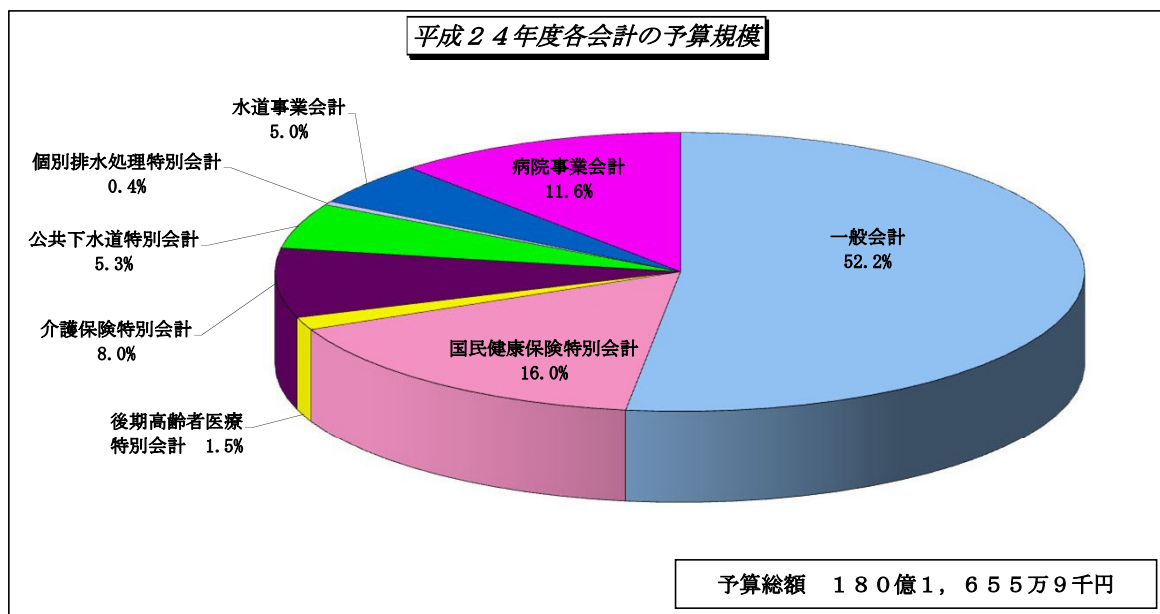


水道事業会計は、伸縮式量水器筐設置事業及び水道未普及地域解消事業の増により対前年比5.7%増の8億9,331万8千円を計上しました。

病院事業会計は、医師、看護師の増及び医療機器等の更新により対前年比1.7%増の20億9,465万2千円を計上しました。



平成24年度美幌町各会計の予算規模の割合は次のようになっています。



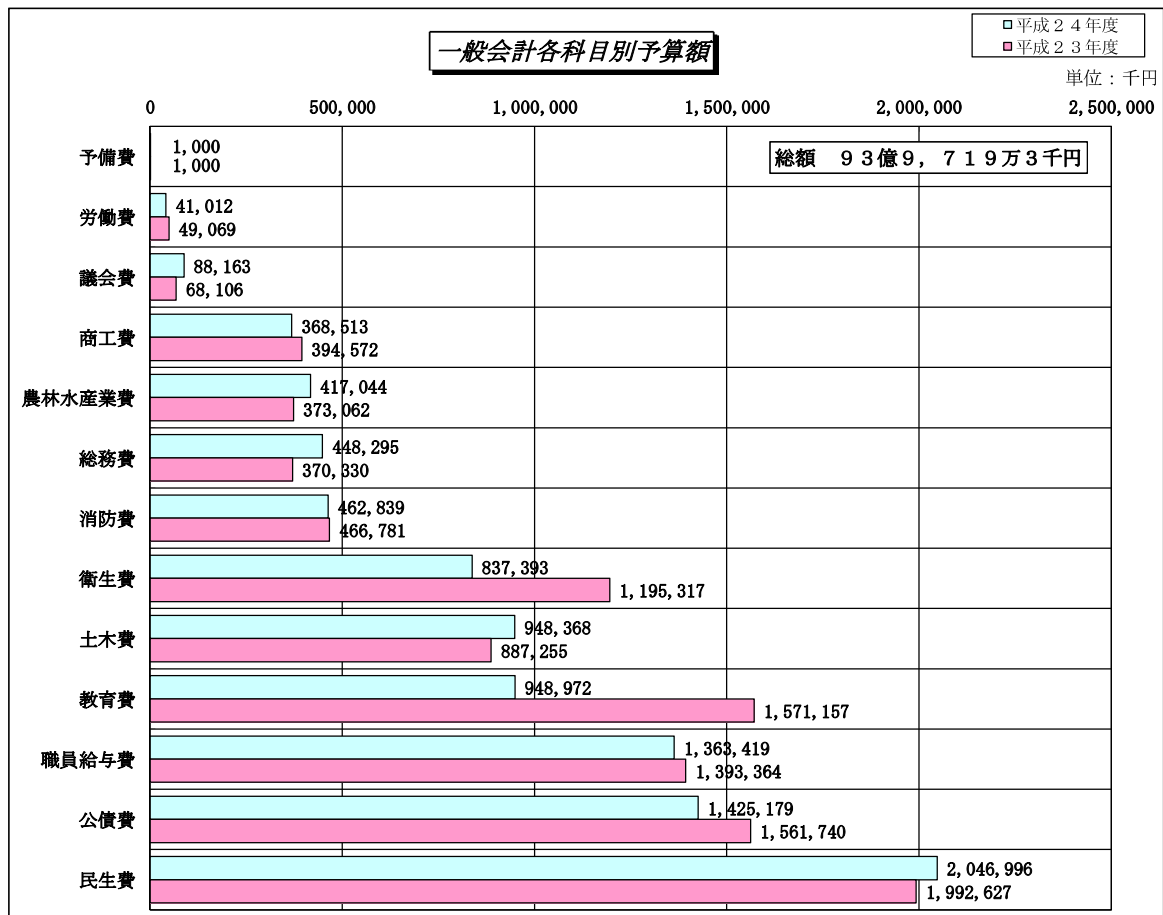
2 平成24年度一般会計歳出予算の科目別配分状況

平成24年度と平成23年度の一般会計予算の歳出を科目別に比較してみました。

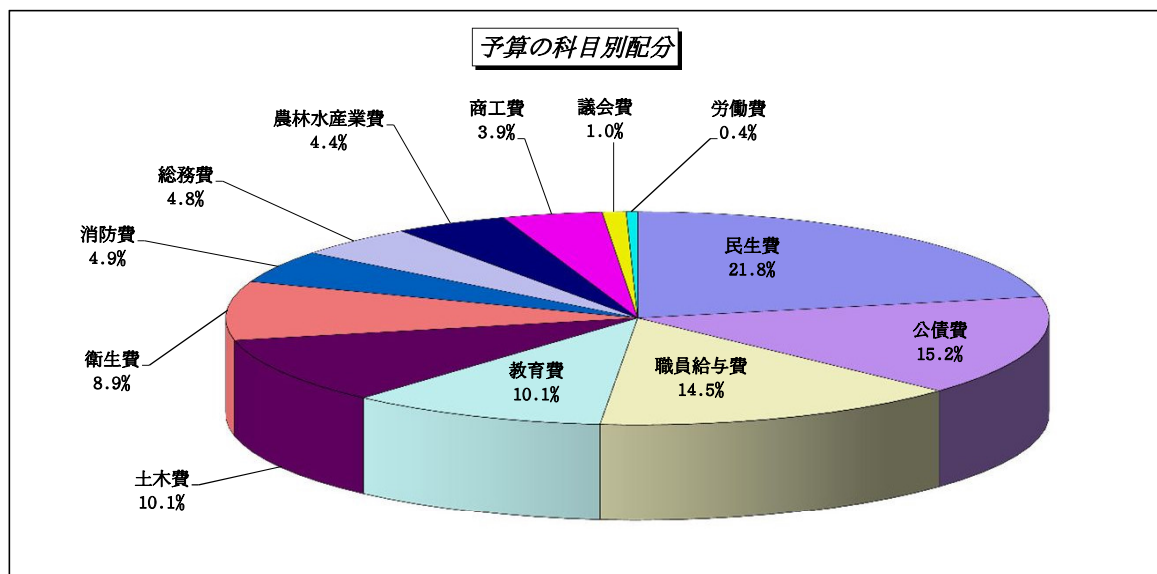
平成24年度は民生費が最も多く、次いで公債費、職員給与費の順になっています。

民生費が大きいののは、緑の苑移転改築関連補助金、介護保険特別会計繰出金、障害者自立支援介護給付費・訓練等給付費及びコミュニティセンター耐震診断委託料が増額したことによるものです。

衛生費及び教育費が大きく減少しているのは、第Ⅲ期埋立処分場造成事業及び文化ホール整備事業の完成に伴う事業費の減によるものです。



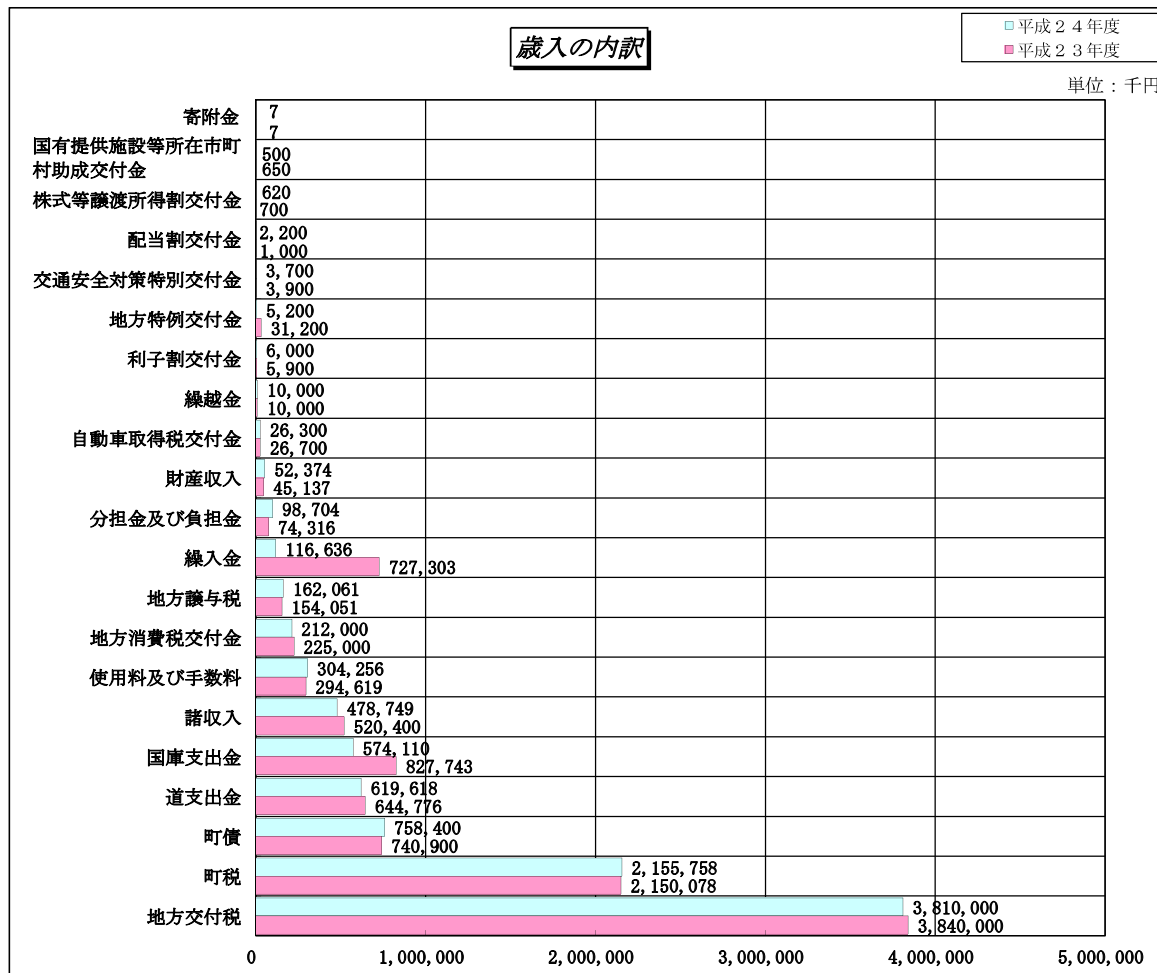
平成24年度の各科目ごとの配分は次のようになっています。



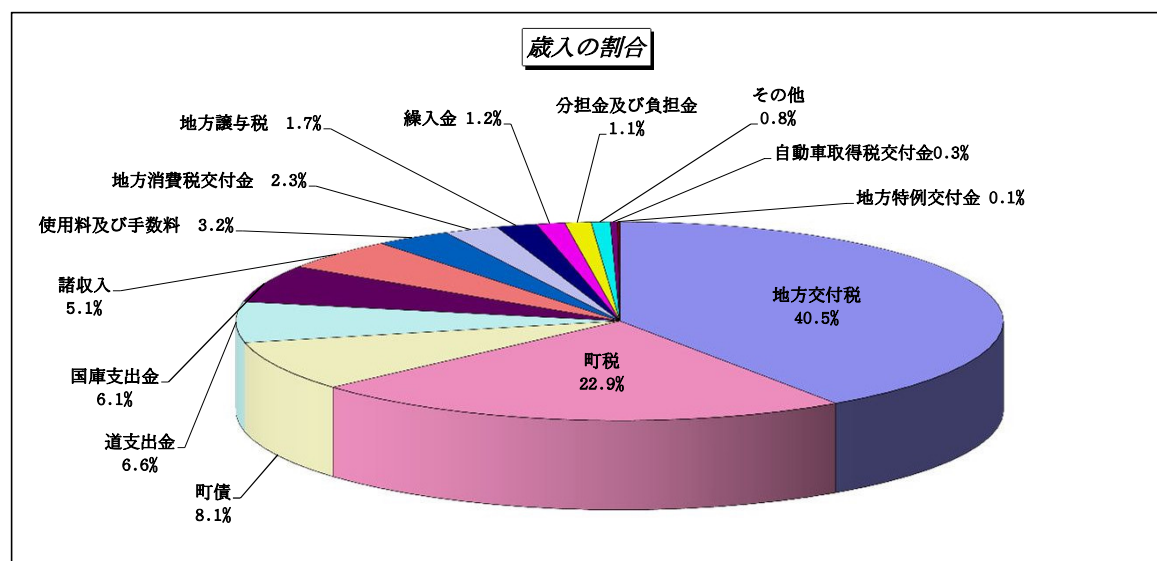
3 平成24年度一般会計歳入予算の内訳

町の収入で一番多いのは、国から配分される地方交付税で38億1,000万円、次いで町税21億5,575万8千円、町債7億5,840万円の順になっています。

繰入金の減については、教育文化会館建設基金の繰入がほぼ完了したことによるものです。

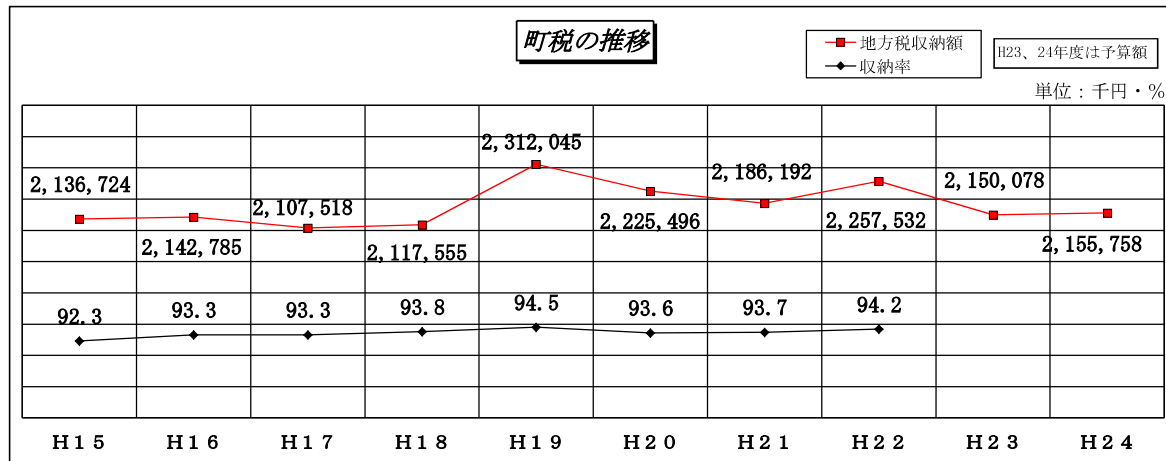


各科目の歳入総額に占める割合は、次の円グラフのとおりです。

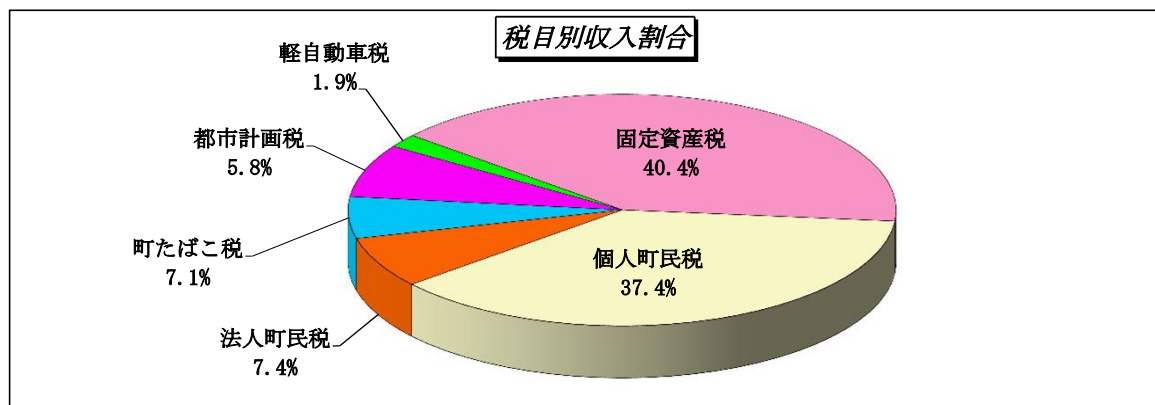


4 町税の推移と内訳

町税の推移は、次のとおりとなっており、法人町民税及び固定資産税が減少しているものの、農業所得の増額等に伴う個人町民税の増加から対前年比0.3%増の2億1,575万8千円の当初予算額となっています。自主財源である町税の収納率向上に向け、納税者の皆様にさらなるご理解をいただき、納税意識の向上を図るよう努めます。

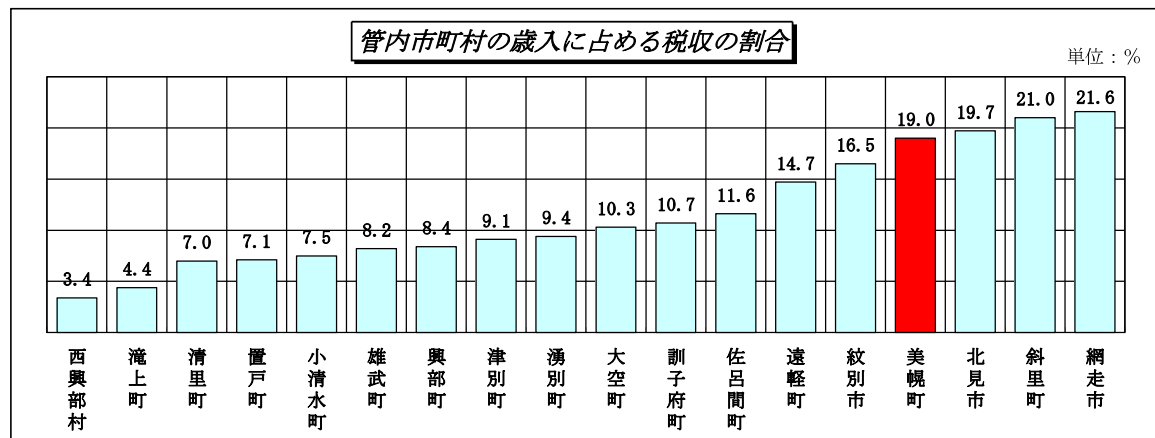


町税の内訳（平成22年度決算）は、固定資産税が40.4%を占めており、次いで個人町民税37.4%、法人町民税7.4%、町たばこ税7.1%、都市計画税5.8%、軽自動車税1.9%の順になっています。



5 管内市町村との税収の比較

歳入に占める町税の割合を平成22年度決算と比較してみると、19.0%とオホーツク管内市町村の中で4番目に高くなっています。



6 標準財政規模と地方交付税額

平成22年度の標準財政規模（人口や面積などを基準として、その町を運営していくために必要なお金）の標準規模額（地方交付税を算定する基礎数値）と交付税額をグラフにしてみました。

標準財政規模は全道町村では、音更町が117億800万6千円と最も高く、次いで遠軽町の101億3,656万7千円、新ひだか町の100億9,100万円、美幌町は68億8,730万5千円で12番目に位置し、管内では3市1町に次いで5番目となっています。

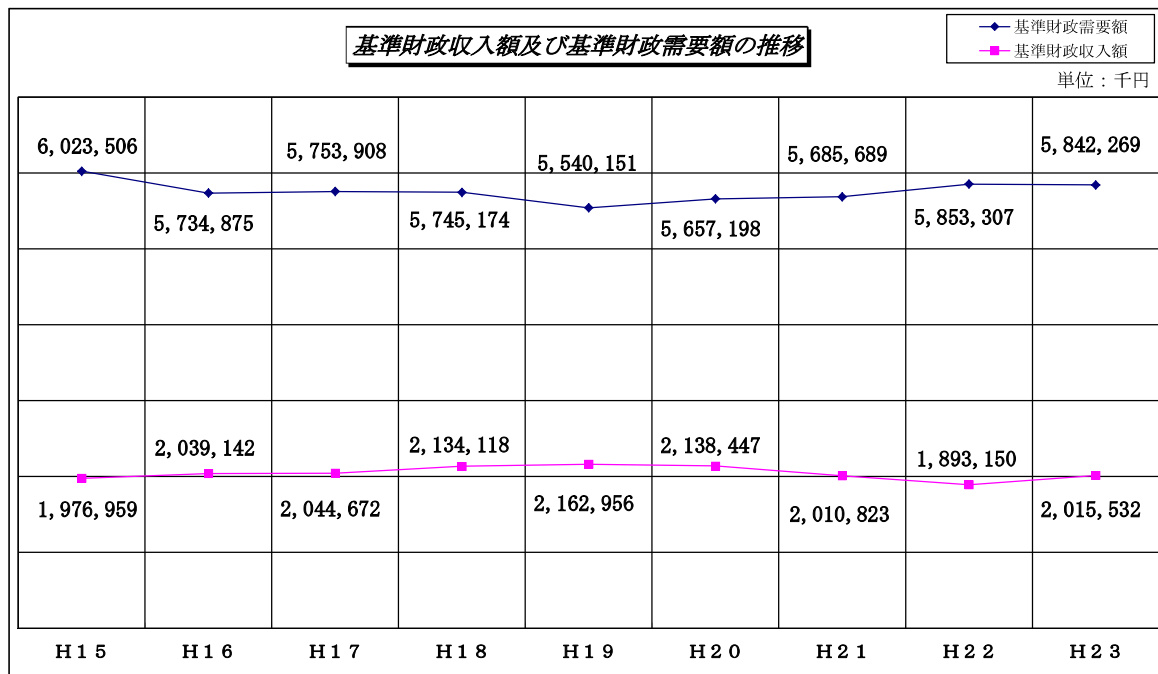
一方、全道町村の普通交付税の交付額では、遠軽町が最も高く68億1,483万2千円、次いで別海町の64億8,053万5千円で美幌町は39億5,635万7千円と全道町村では18番目、管内市町村では6番目となっています。

なお、全道で泊村だけは、基準財政需要額（必要最低限の水準である一般的な行政サービスに係る経費）より基準財政収入額（町税等の収入額）が多いため、普通交付税が交付されていません。



7 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

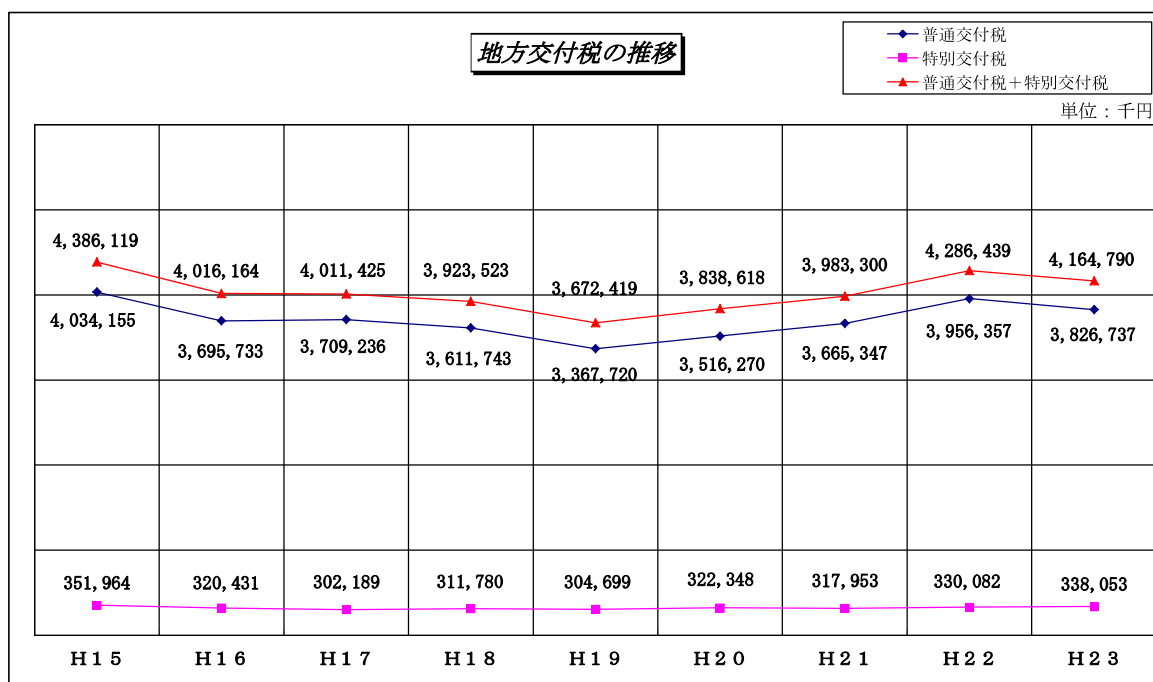
基準財政収入額とは、個々の地方公共団体が、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいい、基準財政需要額は、個々の地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために必要な経費を一定の方法によって算出した額を表します。この差額が地方交付税として国から交付されます。



8 地方交付税の推移

地方交付税は、普通交付税と特別交付税の2種類に区分され、普通交付税は個々の地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために必要な経費の内、一般財源でまかなうべき額から、個々の地方公共団体の標準的な一般財源（税収等）の収入額を超える分を地方公共団体に対し交付されます。

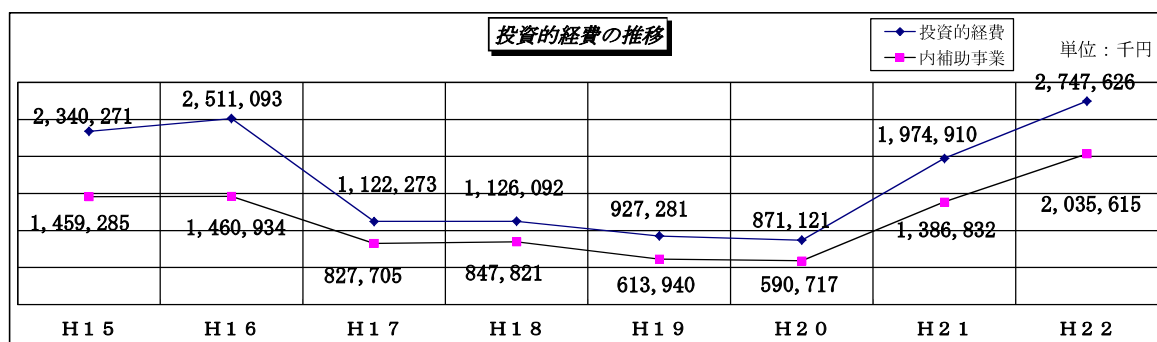
特別交付税は、その年に生じた災害等特別の事情により多額の経費がかかる財政需要に反映させるために、交付税総額の6%の範囲内で交付されます。



9 投資的経費の推移

投資的経費（普通建設事業、災害復旧事業等）の推移をグラフにしてみました。

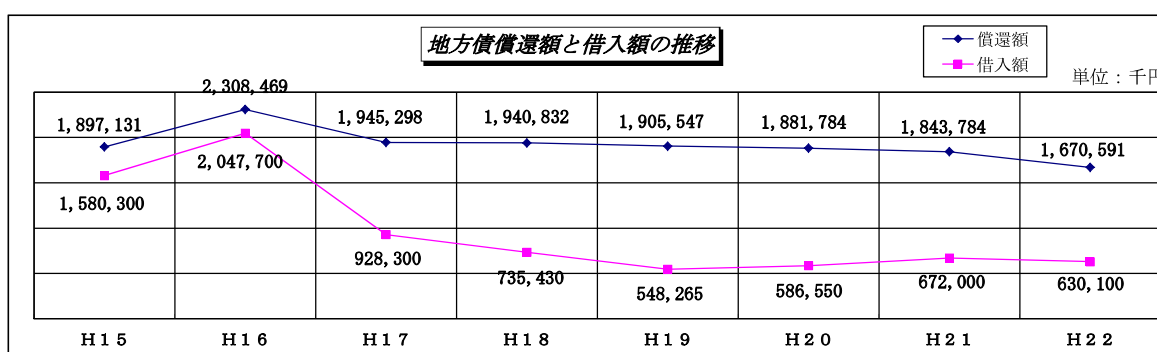
今後も、財政状況から必要性、優先度、事業効果等十分検討し、後年度における財政負担を考慮しながら進めていかなければなりません。



10 地方債（借金）の償還額と借入額の推移

地方債の償還額（利息含む）は、公的資金補償金免除繰上償還の実施や新発債の抑制により、平成16年度をピークに毎年減少しています。

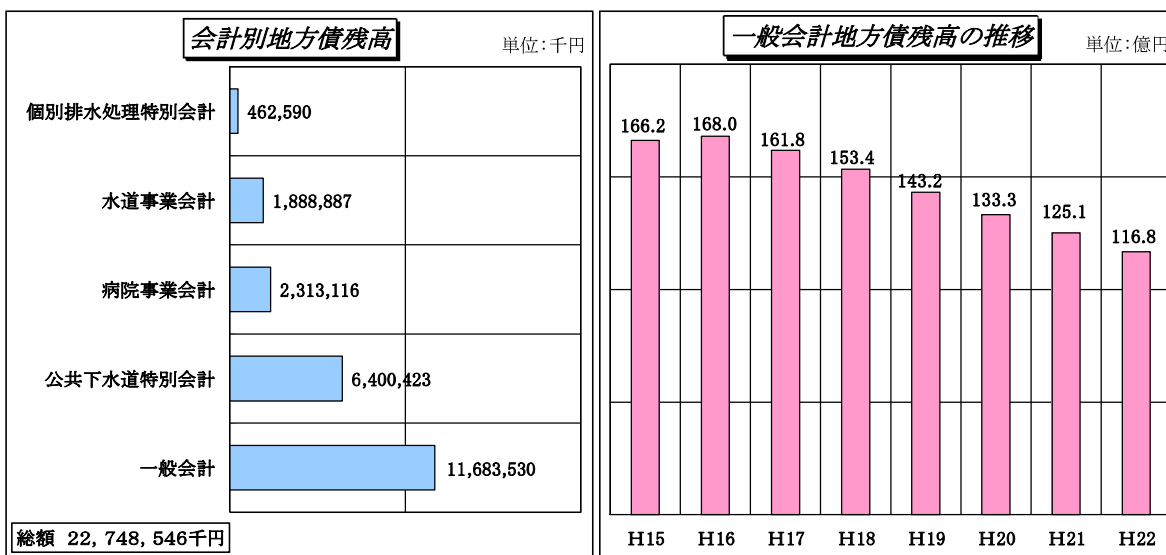
地方債の発行については、今後も後年度に及ぼす影響を十分考慮し、長期的観点に立った財政運営の確保ができるよう慎重に対処していく必要があります。



11 各会計地方債（借金）の残高状況

町の借金は、平成22年度末で美幌町全体で227億4,854万6千円となっています。

これを、平成23年3月末の世帯数及び町民1人当たりの負担額に置き換えてみますと、1世帯当たり2,329千円（前年度2,458千円）、人口1人当たり1,051千円（前年度1,096千円）となります。ただし、借金の中には交付税により措置されるもの（国からの交付金）があり、借入金額がそのまま町民の負担となるわけではありません。

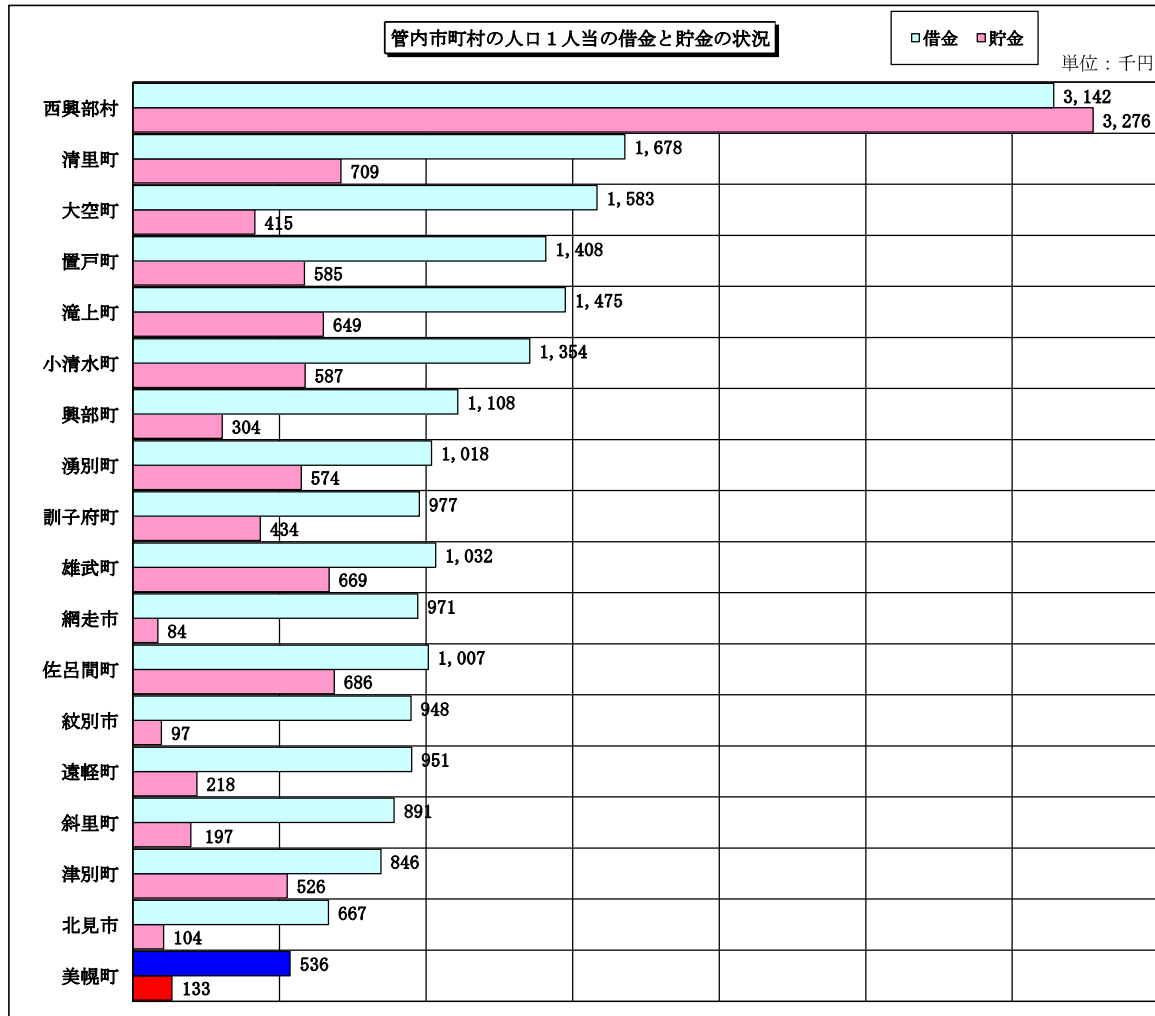


※一般会計地方債現在高には、介護サービス特別会計廃止に伴う調整分も含む（H21～）。

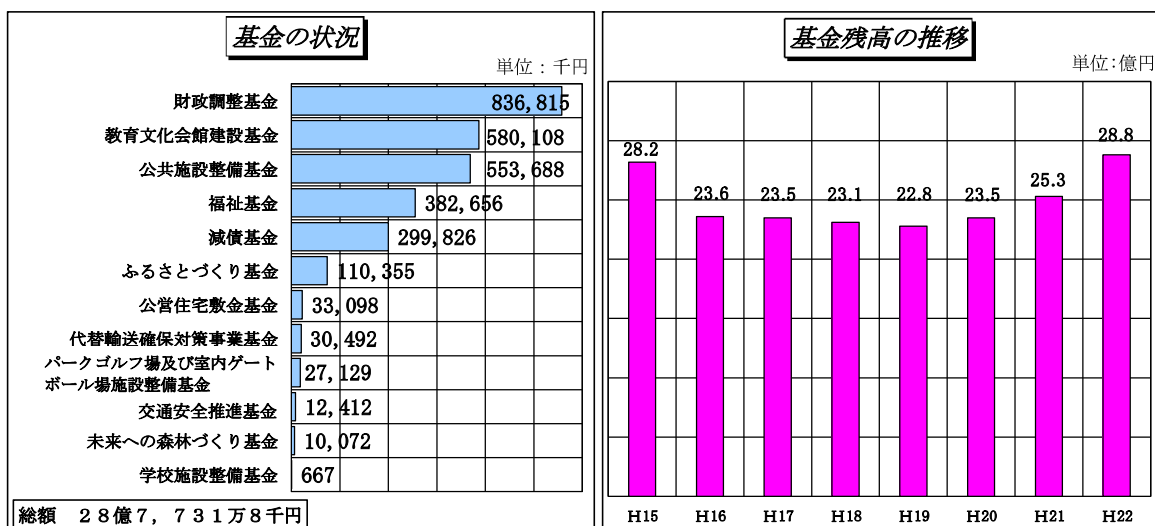
12 管内市町村の地方債（借金）と基金（貯金）残高の状況

平成22年度決算の管内市町村の一般会計における人口1人当りの借金（地方債残高）と貯金（基金）の状況は、次のとおりです。なお、借金の額は53万6千円、貯金の額は13万3千円となっており、借金は管内の市町村で一番低くなっており、貯金の額は4番目に低くなっています。

※人口は、平成23年3月末住民基本台帳。



美幌町の貯金の種類と金額は、平成22年度末で次のようになっています。



13 財政状況（財政指標）

平成22年度決算の状況で見ますと

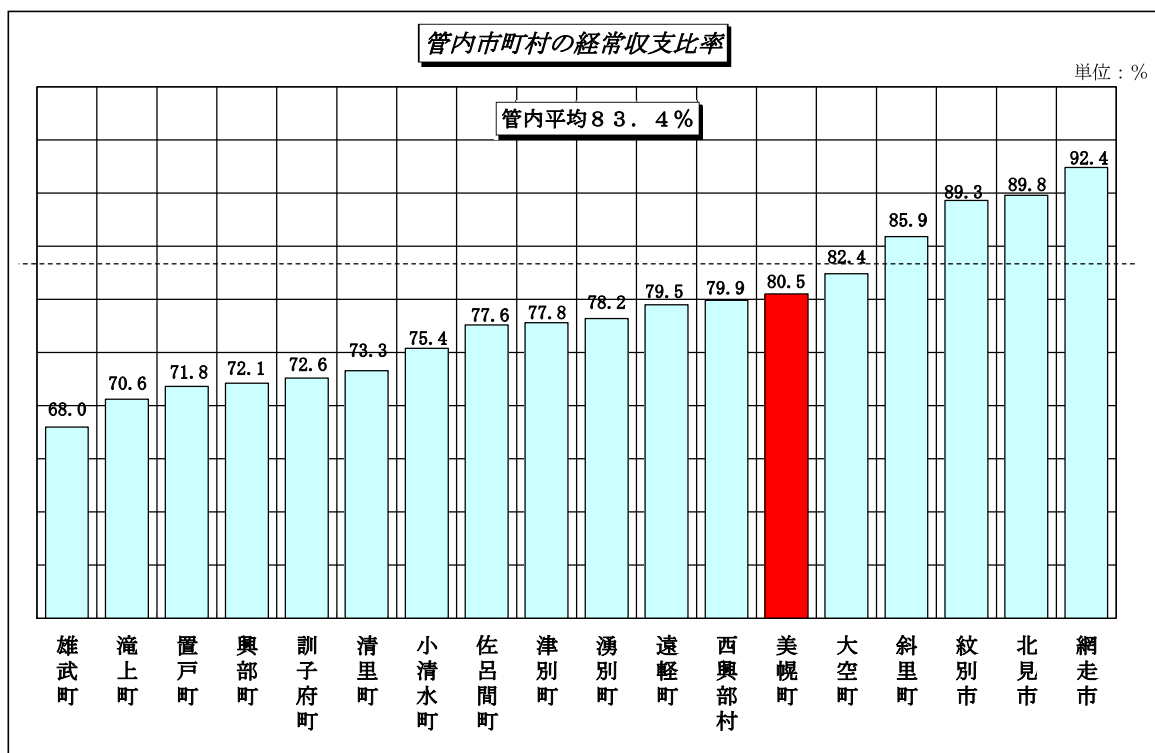
○ 経常収支比率の状況

財政の状況をチェックする一つに「経常収支比率」という数値があります。これは、人件費や施設維持管理費等毎年決まって支出するお金（経常経費）を町税や交付税等毎年決まって入ってくるお金（経常的収入）で割返した数値をいいます。

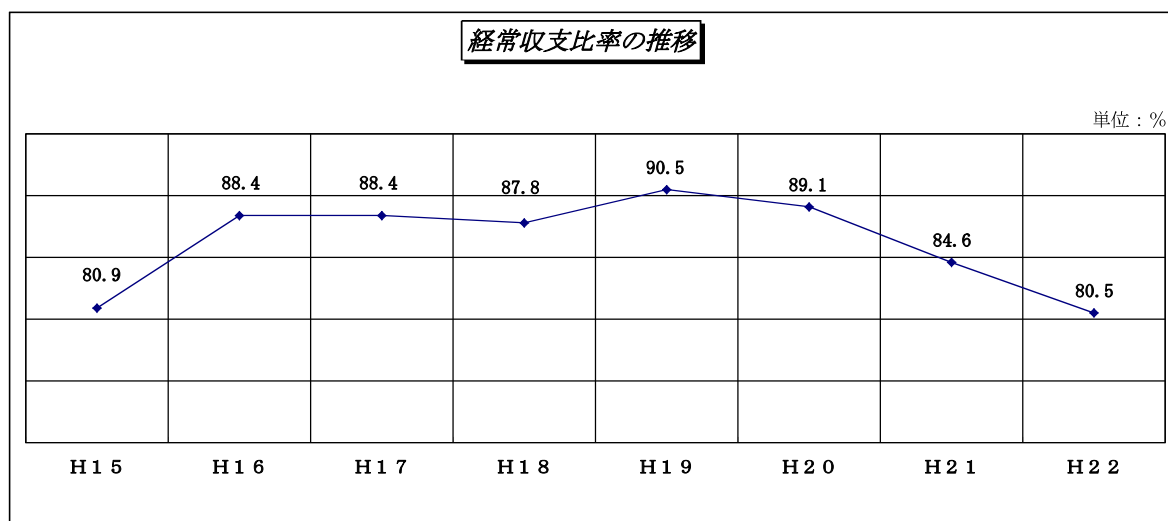
この数値が80％であれば、その年に自由に使えるお金は20％となります。従って、この数値が低い程、様々な仕事を行えるということになります。

通常、市町村における数値の基準は、70％程度が妥当とされています。

平成22年度の管内市町村の状況は次のグラフのとおりですが、美幌町は80.5％となっており管内平均（加重平均）の83.4％より低い数値となっています。



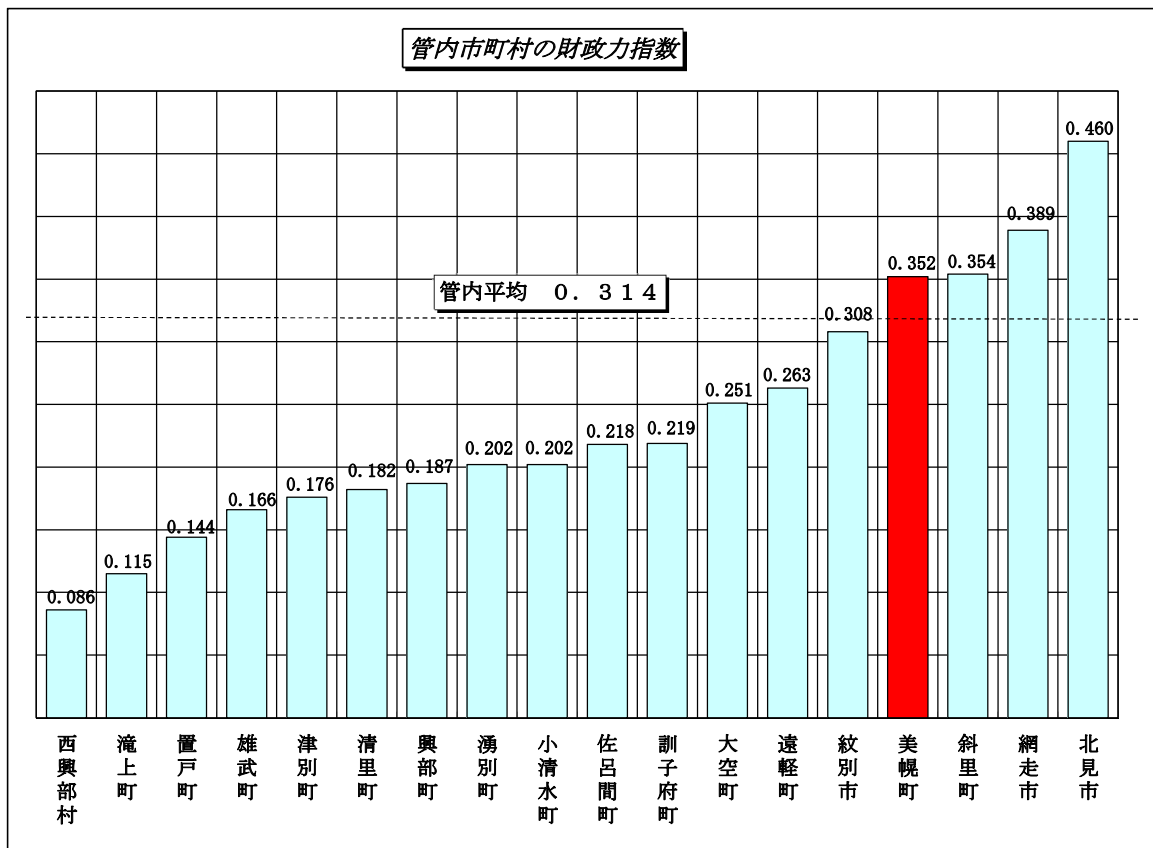
美幌町の経常収支比率の推移は、次のとおりとなっています。
 今後もさらなる経常経費の抑制と税収等の財源確保に努めなければなりません。



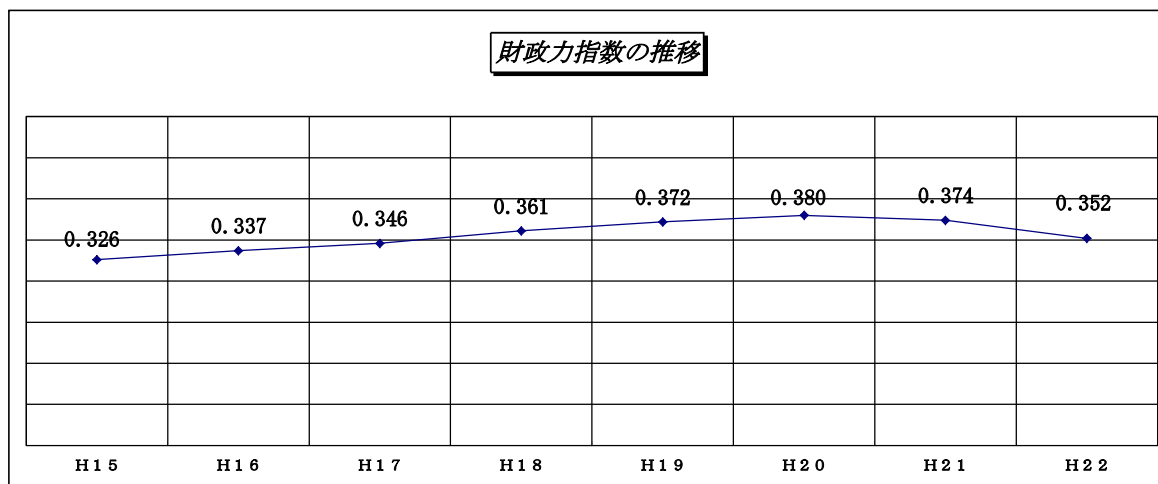
○ 財政力指数の状況

その町の人口や面積に応じて標準的にかかるお金に対して、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算出した額がどの程度であるかを示す目安として「財政力指数」があります。この指数は、「町の体力」を計る基準の数値で、「1」であれば100%自分たちのお金で町を運営できることとなり、「0.5」であれば50%の経費を自分の町でまかなうことができることとなります。

平成22年度決算で全道で一番高い数値は、泊村の1.469で、次いで千歳市の0.783、苫小牧市の0.769、札幌市の0.694で、全道市町村平均では0.445、町村平均では0.242となっています。美幌町は0.352で全道で35番目（町村では14番目）、管内では北見市、網走市、斜里町に次いで4番目に高い数値となっています。 ※平均は加重平均



美幌町の財政力指数の推移は、次のとおりとなっています。過去の最高数値は昭和59年の0.406でそれ以降年々低下し、近年は0.30～0.38の間で推移しています。



○ 公債費比率の状況

公債費（借金）が増えると財政を圧迫して、新たな取り組みなどができなくなります。こうした借金の経常的に入ってくるお金（経常一般財源）に占める割合を示す指標に「公債費比率」があります。この数値は、10％を超さないのが望ましいといわれており、この指数が高くなると後年度における財政負担が大きくなることを表しています。平成22年度決算では、美幌町は16.8％となっています。

○ 公債費負担比率の状況

一般財源収入総額のうち、公債費に充てられた一般財源の割合を示す指数で、15％を超えると警戒ライン、20％を超えると危険ラインと言われています。平成22年度決算では、美幌町は20.6％となっています。

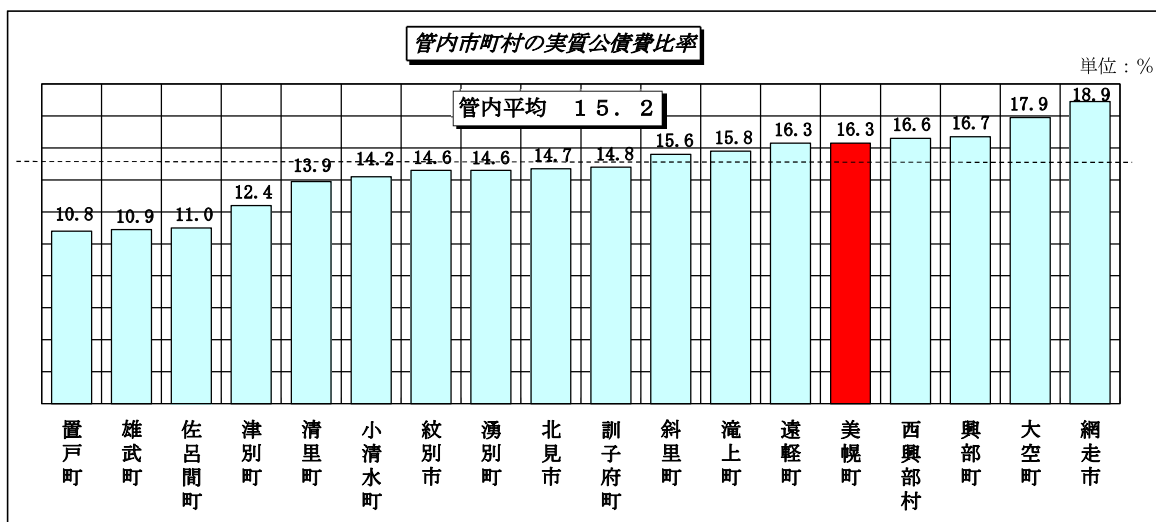
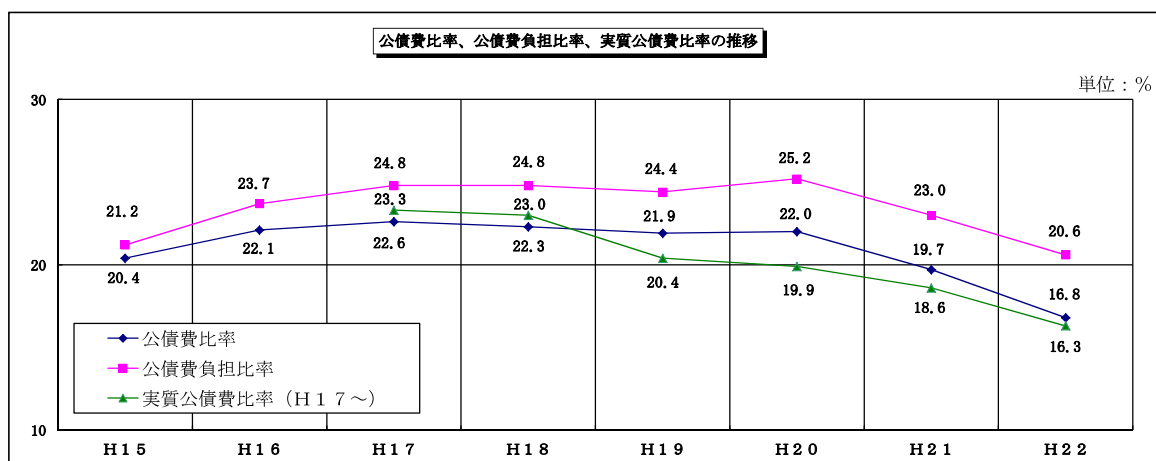
○ 実質公債費比率の状況

普通会計における地方債の元利償還金のほか、公営企業会計及び一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金や償還金的な債務負担行為額なども加えた実質的な公債費指標であり、25％が早期健全化団体、35％が財政再生団体となる基準となっています。

平成22年度決算では、美幌町は16.3％と管内では5番目に高い数値となっており、今後も特別会計を含めて歳入確保、歳出削減を行い、高い利率の起債を繰上償還するなど平準化・圧縮し、実質公債費比率の上昇を抑制する必要があります。

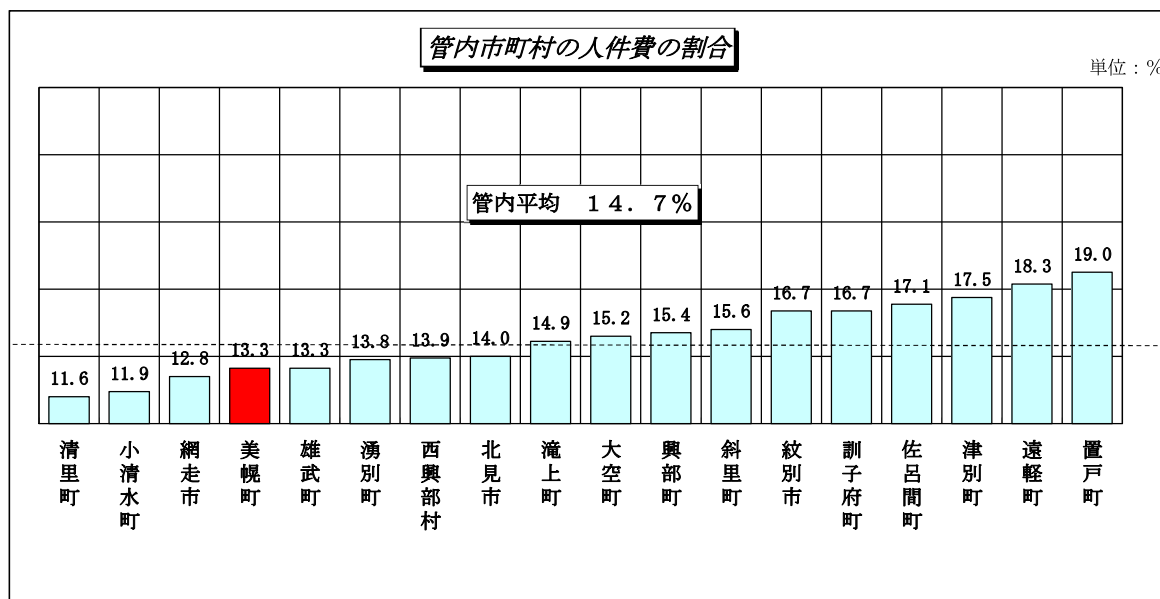
※早期健全化団体 ～ 破綻の一手手前の状況で早期に財政の立て直しを実現しなければならない団体のことです。

※財政再生団体 ～ いわゆる「赤字再建団体」で破綻状態に陥った団体のことです。



14 人件費の状況

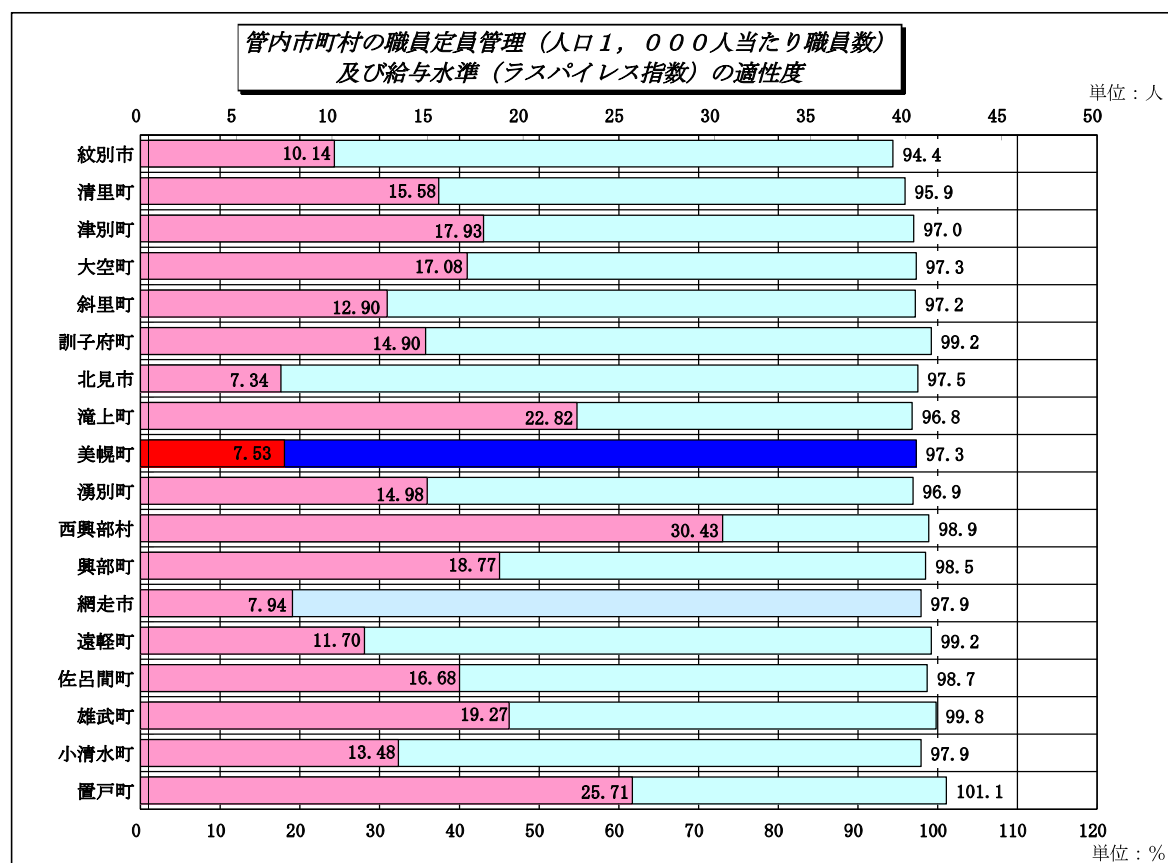
歳出総額に対し、職員給与費・議員報酬などの人件費がどのくらい占めているかを見ますと、平成22年度決算で美幌町は13.3%と、管内で割合の低い方から4番目に位置しています。



本町の人口1,000人当たりの職員数は7.53人となっています。

また、本町の職員の給与水準の適性度（ラスパイレス指数）は97.3%となっており、オホーツク管内平均の97.9%を下回っています。 ※平成23年4月1日現在

※ラスパイレス指数…地方公務員と国家公務員の平均給与額を、国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における学歴別、経験年数別に比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数。



15 財務書類4表（総務省方式改訂モデル）

平成18年に総務省より地方公会計制度改革の指針が示され、町の総合的・将来的な財政状況をより詳しく把握するために、町の保有する資産や債務などを適切に管理していくことが求められるようになりました。財務書類4表は、そうした資産・債務等の実態把握のための書類であり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つから構成されています。

<財務書類4表の解説>

○貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点において町が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

表の左側（借方）には公共資産や出資金、未収金などの「資産」が、右側（貸方）には地方債などの「負債」と、資産と負債の差額である「純資産」が計上されています。

借 方	貸 方
使う資産 (例 インフラ整備、施設) 資 産	負 債 将来世代の負担 (例 地方債)
売れる資産、回収する資産 (例 売却予定資産、貸付金)	純 資 産 国・道の負担、過去又は現在の世代の負担 (例 補助金)

○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。人件費や物件費、減価償却費などの「経常行政コスト」と行政サービスの対価として得られる使用料・手数料などの「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」として表されています。

○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間にどれだけ変動したかを表している計算書です。純資産（資産－負債）は現在までの世代が負担してきた分であるため、増加していれば将来世代のために資産を積み増ししていることになります。反対に減少していれば、将来世代に負担を付け回していることになります。税金などの対価のない収入は純資産変動計算書に含まれています。

○資金収支計算書

資金収支計算書は、町のお金（歳計現金）の1年間の動きをその性質に応じて3つの異なる区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示した計算書です。「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計算されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。「公共資産整備収支の部」には、道路などの公共資産の整備に関係するお金の動きが表されています。「投資・財務的収支の部」には、借金の返済や投資活動に関係するお金の動きが表されています。

美幌町では、決算統計数値を活用する「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成22年度決算より、普通会計（一般会計）財務書類4表と、特別会計及び企業会計を含めた美幌町全体の財務書類4表を作成しています。

<各項目の説明>

○貸借対照表

区 分		内 容
資 産	公共資産	
	有形固定資産	町が行政サービスを提供するために保有する資産（土地、建物等）
	無形固定資産	電話加入権や施設利用権など、物理的な形態を有しない固定資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち、未利用財産等の売却が可能な資産
	投資等	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
	貸付金	他会計や第三セクター等に対する貸付金で、返済期限が未到来のもの
	基金等	特定目的のための資金や定額資金を運用するための資金
	長期延滞債権	町税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの（滞納繰越分）
	回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
負 債	流動資産	
	現金預金	現金及び流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）
	未収金	町税等の収入未済額のうち、1年以内に未収となっているもの（現年度分）
	固定負債	
	地方債	町債残高のうち、翌々年度以降に償還予定のもの
	長期末払金	将来への債務の負担を約束したもの（債務負担行為）のうち、翌々年度以降に支出予定のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職金
	流動負債	
	翌年度償還予定地方債	町債残高のうち、翌年度に償還予定のもの
	短期借入金	収支不足が発生した場合、翌年度予算からの前借り金額
純 資 産	未払金	債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のもの
	賞与引当金	翌年度に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当年度発生分
	公共資産等整備国道補助金等	公共資産等取得した財源のうち、国や道から補助金を受けた部分
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等取得した財源のうち、国や道からの補助金や町債以外の部分
注 記	その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額
	資産評価差額	資産の時価評価による差額など
	他団体等形成資産	町の補助金等により他団体等において整備された資産
	債務負担行為情報	債務負担行為のうち、貸借対照表に計上されないもの
	将来負担情報	財政健全化法の将来負担比率の算定の根拠となったもの

○行政コスト計算書

区 分		内 容
人にかかるコスト	人件費	給与、報酬、手当等から退職金と前年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	当年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金繰入額	翌年度に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当年度発生分
物にかかるコスト	物件費	需用費や施設の維持管理費など
	維持補修費	施設等の維持修繕のために支出した額
	減価償却費	貸借対照表における有形固定資産の当年度の減価償却額
移転支出的なコスト	社会保障給付	法令に基づく扶助等のために支出した額
	補助金等	各種団体等に対する補助金など
	他会計等への支出額	公営企業会計等に対する負担金や補助金など
	公共資産等整備補助金等	団体等における資産整備に対して交付した補助金など
その他のコスト	支払利息	町債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	当年度に回収不能見込額として新たに計上した額など
	その他行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
経常収益	使用料・手数料	当年度に収入となった使用料・手数料など
	分担金・負担金・寄附金	当年度に収入となった分担金・負担金・寄附金など
	保険料	国民健康保険特別会計などにおける被保険者から徴収する保険料
	事業収益	公営企業会計における営業収益や受託工事収益など
	その他特定行政サービス収入	公営企業会計におけるその他営業収益や営業外収益など
	純経常行政コスト	サービスに係る経費支出から使用料等で賄われた分を差し引いた額

○純資産変動計算書

区 分	内 容
純経常行政コスト	行政コスト計算書における経常行政コストから経常収支を差し引いた額
一般財源	
地方税	町税の額
地方交付税	普通交付税、特別交付税の額
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等の各種交付金など
補助金等受入	公共資産等整備のための国道補助金
臨時損益	
災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設等の復旧のための経費
公共資産等除売却損益	公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額
投資損失	貸借対照表における投資損失引当金の前年度からの増減額
科目振替	
公共資産整備財源投入	貸借対照表における公共資産を整備したことによる財源の変動
公共資産処分財源増	貸借対照表における公共資産を除去、売却したことによる財源の変動
貸付金等財源投入	貸借対照表における貸付金等に支出したことによる財源の変動
貸付金回収等財源増	貸借対照表における貸付金等を回収したことによる財源の変動
減価償却財源増	減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還財源振替	償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
資産評価替えによる変動額	貸借対照表に売却可能資産を新たに計上したことによる変動額
無償受贈資産受入	無償で資産を受贈した場合の貸借対照表における有形固定資産計上額

○資金収支計算書

区 分	内 容
経常的収支の部	町の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部	補助金等を含めた公共資産整備のための支出及び収入（財源）
投資・財務的収支の部	出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれに対応する財源など
注記	基礎的財政収支（プライマリバランス） 町債収入を除く歳入と町債元利償還金を除く歳出のバランスをはかるもの

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	23,181,361
②教育	10,673,064
③福祉	522,639
④環境衛生	2,282,763
⑤産業振興	3,074,927
⑥消防	3,083
⑦総務	1,602,928
有形固定資産合計	41,340,765
(2) 売却可能資産	28,964
公共資産合計	41,369,729
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	2,280,367
②投資損失引当金	
投資及び出資金計	2,280,367
(2) 貸付金	23,080
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	1,740,677
③土地開発基金	0
④その他定額運用基金	48,937
⑤退職手当組合積立金	386,867
基金等計	2,176,481
(4) 長期延滞債権	136,502
(5) 回収不能見込額	△ 35,122
投資等合計	4,581,308
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	836,815
②減債基金	299,826
③歳計現金	119,809
現金預金計	1,256,450
(2) 未収金	
①地方税	17,441
②その他	4,893
③回収不能見込額	△ 5,833
未収金計	16,501
流動資産合計	1,272,951
資 産 合 計	47,223,988
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	10,332,560
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	204,670
②債務保証又は損失補償	0
③その他	854,146
長期未払金計	1,058,816
(3) 退職手当引当金	1,703,903
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	13,095,279
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	1,350,970
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	167,126
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	78,043
流動負債合計	1,596,139
負 債 合 計	14,691,418
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国道補助金等	12,016,582
2 公共資産等整備一般財源等	25,109,076
3 その他一般財源等	△ 4,606,990
4 資産評価差額	13,902
純 資 産 合 計	32,532,570
負 債 ・ 純 資 産 合 計	47,223,988

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	201,388 千円
②教育	242,615 千円
③福祉	129,840 千円
④環境衛生	239,200 千円
⑤産業振興	2,344,294 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	60,044 千円
計	3,217,381 千円
①国道補助金等	932,321 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	2,285,060 千円
計	3,217,381 千円
①物件の購入等	1,380,451 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	62,690 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,338,441千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	19,760,005 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,601,033 千円	11,601,033 千円	
債務負担行為支出予定額	24,746 千円	24,746 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,517,968 千円		6,517,968 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	73,046 千円		73,046 千円
退職手当負担見込額	1,543,212 千円	1,543,212 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	17,651,908 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,334,631 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,489,367 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,827,910 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,108,097 千円		

行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	1,201,183	13.0%	113,934	197,089	175,948	94,753	193,690	0	333,755	92,014			0
(2) 退職手当引当金繰入等	152,183	1.7%	11,718	22,827	18,110	9,740	19,936	0	60,417	9,435			0
(3) 賞与引当金繰入額	78,043	0.8%	6,009	11,706	9,287	4,995	10,224	0	30,983	4,839			0
小計	1,431,409	15.5%	131,661	231,622	203,345	109,488	223,850	0	425,155	106,288			0
(1) 物件費	1,448,935	15.7%	6,503	489,579	248,434	288,828	152,736	0	255,710	6,990			155
(2) 維持補修費	296,273	3.2%	271,171	12,643	2,003	1,636	6,740	0	2,080	0			
(3) 減価償却費	1,589,852	17.2%	732,325	311,531	32,674	140,597	270,140	0	102,585	0			
小計	3,335,060	36.2%	1,009,999	813,753	283,111	431,061	429,616	0	360,375	6,990	0		155
(1) 社会保険給付	869,201	9.4%		18,404	819,572	31,225							
(2) 補助金等	855,974	9.3%	3,375	70,641	46,323	17,131	143,182	456,380	118,192	750			0
(3) 他会計等への支出額	1,285,144	13.9%	278,843	0	685,271	321,030	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,215,294	13.2%	51,828	0	33,000	0	1,129,153	0	1,253	0			0
小計	4,225,553	45.8%	334,046	89,045	1,584,166	369,386	1,272,335	456,380	119,445	750			0
(1) 支払利息	225,170	2.4%									225,170		
(2) 回収不能見込計上額	5,580	0.1%										5,580	
(3) その他行政コスト	0	0.0%											
小計	230,750	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	225,170	5,580	0
経常行政コスト a	9,222,772		1,475,706	1,134,420	2,070,622	909,935	1,925,801	456,380	904,975	114,028	225,170	5,580	155
(構成比率)			16.0%	12.3%	22.5%	9.9%	20.9%	4.9%	9.3%	1.2%	2.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	329,910		87,505	13,176	52,630	71,503	2,181	0	16,742	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	38,275		0	1,950	9,139	300	23,276	0	3,400	0	0		0
経常収益合計 d	368,185		87,505	15,126	61,769	71,803	25,457	0	20,142	0	0		0
(b+c) d/a	4.0%		5.9%	1.3%	3.0%	7.9%	1.3%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	8,854,587		1,388,201	1,119,294	2,008,853	838,132	1,900,344	456,380	884,833	114,028	225,170	5,580	155
													△ 86,383

純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,576,150	11,876,648	23,283,830	△ 4,584,328	
純経常行政コスト	△ 8,854,587			△ 8,854,587	
一般財源					
地方税	2,250,055			2,250,055	
地方交付税	4,286,439			4,286,439	
その他行政コスト充当財源	1,473,703			1,473,703	
補助金等受入	2,786,908	629,787		2,157,121	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			647,905	△ 647,905	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,005,560	△ 1,005,560	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		△ 489,853	△ 1,099,999	1,589,852	
地方債償還に伴う財源振替			1,271,780	△ 1,271,780	
資産評価替えによる変動額	13,902				13,902
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	32,532,570	12,016,582	25,109,076	△ 4,606,990	13,902

資 金 収 支 計 算 書

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,564,403
物件費	1,448,935
社会保障給付	869,201
補助金等	855,974
支払利息	225,170
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	961,144
その他支出	296,273
支 出 合 計	6,221,100
地方税	2,257,532
地方交付税	4,286,439
国道補助金等	1,094,037
使用料・手数料	250,856
分担金・負担金・寄附金	12,651
諸収入	175,556
地方債発行額	356,000
基金取崩額	17,423
その他収入	498,827
収 入 合 計	8,949,321
経 常 的 収 支 額	2,728,221

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,532,392
公共資産整備補助金等支出	1,215,234
他会計等への建設費充当財源繰出支出	38,832
支 出 合 計	2,786,458
国道補助金等	1,692,871
地方債発行額	274,100
基金取崩額	242,754
その他収入	152,279
収 入 合 計	2,362,004
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 424,454

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	4,032
貸付金	319,000
基金積立額	608,867
定額運用基金への繰出支出	32
他会計等への公債費充当財源繰出支出	384,764
地方債償還額	1,458,870
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,775,565
国道補助金等	0
貸付金回収額	326,782
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	54,971
その他収入	109,361
収 入 合 計	491,114
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,284,451

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	19,316
期首歳計現金残高	100,493
期末歳計現金残高	119,809

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は204千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	11,802,439
地方債発行額	△ 630,100
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 11,783,123
地方債償還額	1,683,836
財政調整基金等積立額	264,257
基礎的財政収支	1,337,309

地方公共団体全体(美幌町)の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	36,092,446	①普通会計地方債	10,332,560
②教育	10,673,064	②公営事業地方債	10,218,020
③福祉	522,639	地方公共団体計	20,550,580
④環境衛生	9,454,977	(2) 長期未払金	1,102,977
⑤産業振興	3,074,927	(3) 引当金	2,537,787
⑥消防	3,083	(うち退職手当等引当金)	2,533,069
⑦総務	1,602,928	(うちその他の引当金)	4,718
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	24,191,344
有形固定資産合計	61,424,064		
(2) 無形固定資産	8,988	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	28,964	(1) 翌年度償還予定額	
公共資産合計	61,462,016	①地方公共団体	2,197,966
		②関係団体	0
2 投資等		翌年度償還予定額計	2,197,966
(1) 投資及び出資金	2,180,771	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(2) 貸付金	23,080	(3) 未払金	247,587
(3) 基金等	2,630,136	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(4) 長期延滞債権	342,671	(5) 賞与引当金	127,627
(5) その他	0	(6) その他	66,172
(6) 回収不能見込額	△ 101,733	流動負債合計	2,639,352
投資等合計	5,074,925		
3 流動資産		負 債 合 計	26,830,696
(1) 資金	1,886,370		
(2) 未収金	290,601		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	11,612		
(5) 回収不能見込額	△ 15,152	純 資 産 合 計	41,879,676
流動資産合計	2,173,431		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	68,710,372	負 債 ・ 純 資 産 合 計	68,710,372

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,380,451 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	62,690 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,827,910千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は6,144,659千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は46,587,085千円です。

地方公共団体全体（美幌町）の行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	2,083,457	13.4%	137,573	197,089	233,108	896,228	193,690	0	333,755	92,014			0
(2) 退職手当引当金繰入等	264,931	1.7%	8,272	22,827	18,778	125,266	19,936	0	60,417	9,435			0
(3) 賞与引当金繰入額	127,627	0.8%	7,692	11,706	13,367	48,816	10,224	0	30,983	4,839			0
小 計	2,476,015	16.0%	153,537	231,622	265,253	1,070,310	223,850	0	425,155	106,288			0
(1) 物件費	2,517,063	16.2%	226,738	489,579	356,260	1,028,895	152,736	0	255,710	6,990			155
(2) 維持補修費	347,588	2.2%	298,666	12,643	2,003	25,456	6,740	0	2,080	0			
(3) 減価償却費	2,367,584	15.3%	1,223,083	311,531	32,674	427,571	270,140	0	102,585	0			
小 計	5,232,235	33.8%	1,748,487	813,753	390,937	1,481,922	429,616	0	360,375	6,990			155
(1) 社会保障給付	4,007,697	25.9%		18,404	3,958,068	31,225							
(2) 補助金等	1,824,384	11.8%	7,571	70,641	1,008,991	18,677	143,182	456,380	118,192	750			0
(3) 他会計等への支出額	233,210	1.5%	0	0	233,210	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公営資産整備補助金等	1,215,234	7.8%	51,828	0	33,000	0	1,129,153	0	1,263	0			0
小 計	7,280,525	47.0%	59,399	89,045	5,233,269	49,902	1,272,335	456,380	119,445	750			0
(1) 支払利息	480,060	3.1%									480,060		
(2) 回収不能見込計上額	△ 4,526	0.0%										△ 4,526	
(3) その他行政コスト	32,521	0.2%	860		33,528	△ 1,867							
小 計	508,055	3.3%	860	0	33,528	△ 1,867	0	0	0	0	480,060	△ 4,526	0
経 常 行 政 コ ス ト a	15,496,830		1,962,283	1,134,420	5,922,987	2,600,267	1,925,801	456,380	904,975	114,028	480,060	△ 4,526	155
(構 成 比 率)			12.7%	7.3%	38.2%	16.8%	12.4%	2.9%	5.8%	0.7%	3.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	一般財源 振替額												
1 使 用 料 ・ 手 数 料	329,910		87,505	13,176	52,630	71,503	2,181	0	16,742	0	0		86,173
2 分担金・負担金・寄附金	1,498,970		2,702	1,950	1,458,124	9,308	23,276	0	3,400	0	0		210
3 保 険	1,108,359				1,108,359								
4 事 業 収 益	2,163,560		398,685	0	0	1,764,875	0	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	42,651		1,544	0	11,695	29,412	0	0	0	0	0		0
経 常 収 益 合 計 b	5,143,450		490,436	15,126	2,630,808	1,875,098	25,457	0	20,142	0	0		86,383
b / a	33.2%		25.0%	1.3%	44.4%	72.1%	1.3%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 経常行政コスト a - b	10,353,380		1,471,847	1,119,294	3,292,179	725,169	1,900,344	456,380	884,833	114,028	480,060	△ 4,526	155

地方公共団体全体（美幌町）の純資産変動計算書

（ 自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	39,901,226
純経常行政コスト	△ 10,353,380
一般財源	
地方税	2,250,055
地方交付税	4,286,439
その他行政コスト充当財源	1,473,703
補助金等受入	4,093,826
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 6,310
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
資産評価替えによる変動額	13,902
無償受贈資産受入	221,521
その他	△ 1,306
期末純資産残高	41,879,676

地方公共団体全体（美幌町）の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

（単位：千円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,553,957
物件費	2,532,159
社会保障給付	4,007,697
補助金等	1,824,384
支払利息	480,060
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	233,210
その他支出	418,028
支 出 合 計	12,049,495
地方税	2,257,532
地方交付税	4,286,439
国道補助金等	2,373,277
使用料・手数料	250,856
分担金・負担金・寄附金	1,473,346
保険料	1,111,110
事業収入	2,164,161
諸収入	216,663
地方債発行額	356,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	25,009
その他収入	500,371
収 入 合 計	15,014,764
経 常 的 収 支 額	2,965,269

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,703,458
公共資産整備補助金等支出	1,215,234
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	2,918,692
国道補助金等	1,720,549
地方債発行額	674,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	242,754
その他収入	159,822
収 入 合 計	2,797,825
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 120,867

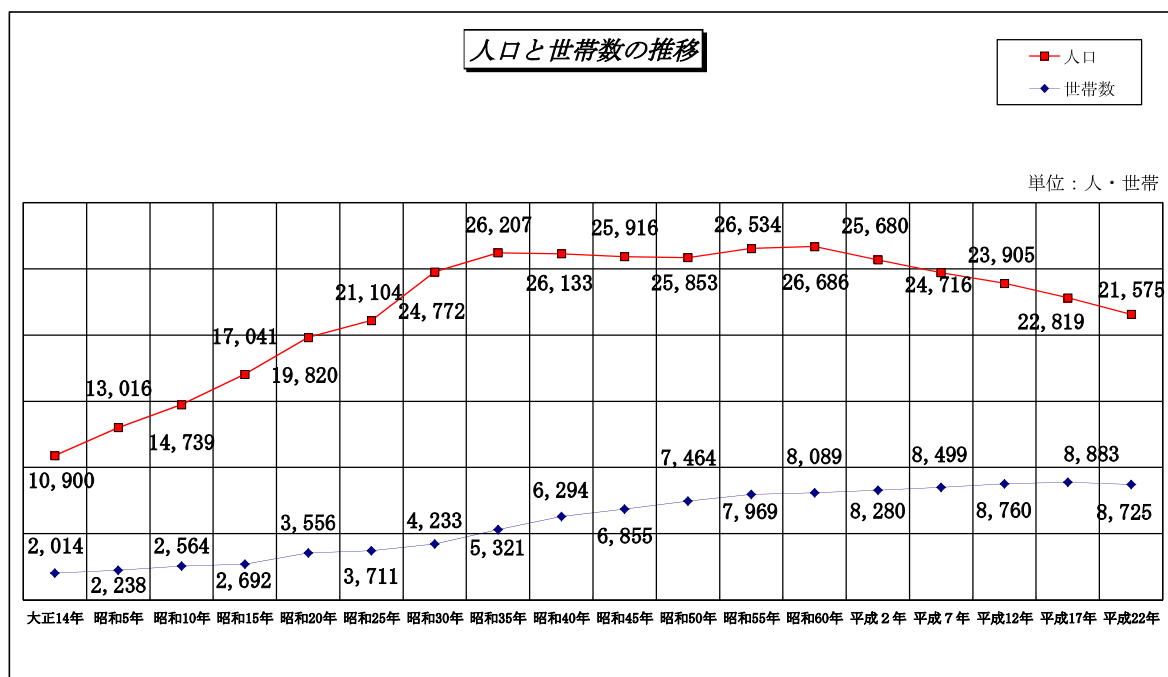
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	4,032
貸付金	319,000
基金積立額	346,209
定額運用基金への繰出支出	32
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,352,095
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,021,368
国道補助金等	0
貸付金回収額	326,782
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	54,971
その他収入	109,361
収 入 合 計	491,114
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,530,254

翌年度繰上充用金増減額	△ 1,306
当年度歳計現金増減額	312,842
期首歳計現金残高	1,573,528
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末歳計現金残高	1,886,370

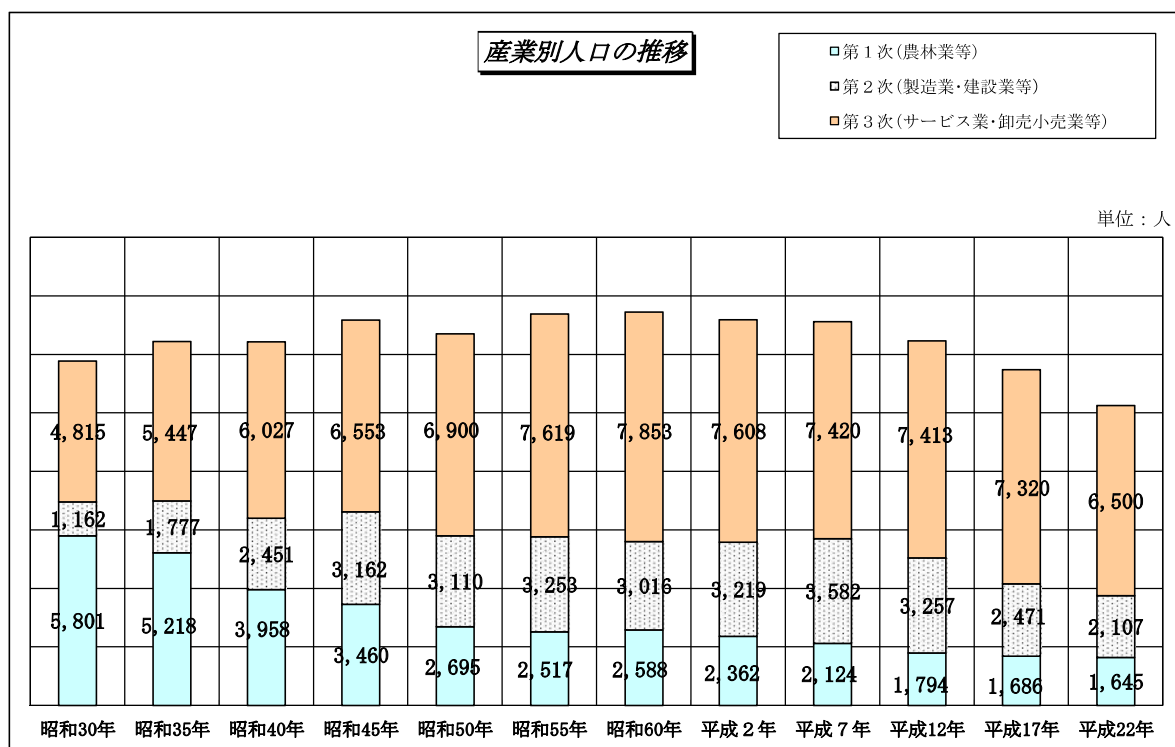
16 人口及び世帯数の推移

国勢調査(5年毎)で見えますと、最も人口が多かった年が昭和60年の26,686人で、その後は減少傾向にあります。一方、世帯数は、核家族化、高齢化による単身世帯等が進み年々増加しておりますが、平成22年においては減少傾向に転じております。

なお、第5期総合計画(H18～H27)においては、平成27年度の将来人口を21,000人と想定しています。



産業別人口の推移（国勢調査）



お わ り に

我が国の経済は、平成20年の世界同時不況以降実施されてきた様々な経済対策により、徐々に景気回復の兆しが見え始めていましたが、昨年3月に発生した東日本大震災、また欧州債務危機に伴う世界的な金融市場の混乱などにより、経済活動は再び大きな打撃を受け極めて厳しい状況にあります。

現在本町の財政は、行財政改革により公債費の抑制は図られているものの、超高齢化社会の到来を前に社会福祉制度の改革や扶助費等の義務的経費が増大する一方、東日本大震災の影響などで景気の先行きが不透明であり、今後の地方交付税の大きな増額は望めず、町税においても長引く不況などにより伸び悩んでいます。

この状況を踏まえ、今後も持続可能な行財政基盤を確立するため、徹底した経費の節減や組織のスリム化を行い、効果的な事務事業に重点化を図りながら、歳入に見合った歳出規模にしていくとともに、歳入についても受益者負担の原則に基づく料金設定等、適正な町民負担を実現していくことが急務となっています。

なお、取り組みの過程においては、町民の皆様にも一定の負担や痛みを分かち合うことをお願いすることもあるかと考えますが、財政健全化に向け役場職員一丸となって取り組んで参りますので、町民の皆様のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

「グラフで見る財政状況」は、地方財政状況調査（決算統計）、各会計決算書、国勢調査、オホーツク総合振興局地域政策部地域政策課市町村係提供資料の数値に基づき作成しています。

平成24年5月作成

*本書についてのお問い合わせは、役場総務部政策財務グループまでご連絡下さい。

電話 73-1111 内線 220, 221, 222